

(財)女性のためのアジア平和国民基金

# 第18回理事会

平成8年8月

平成8年8月20日

財団法人 女性のためのアジア平和国民基金

## 3者合同懇談会並びに第18回理事会

### 【報告及び議題】

- (1) フィリピンの報告
- (2) ジュネーブ人権小委員会報告
- (3) 韓国、台湾の今後の展開
  - ・ 今後の対応と見通し
  - ・ すでに受け取りを表明している元慰安婦の方に対する対応
- (4) 「政府の『補償』『賠償』と基金の『償い事業』との関係」に関する  
政府見解
- (5) その他

資料

添付資料一覧

財団法人女性のためのアジア平和国民基金  
平成8年8月20日

- ①フィリピンの報告… 1~3
- ②フィリピンでの「お知らせ」、申請手続、受け取り承諾書等… 4~7
- ③国連人権小委員会の報告… 8~11
- ④在日韓国人被害者への対応… 12
- ⑤募金者からのメッセージ（最近のもの）… 13
- ⑥各国における報道ぶり… 別添

## **Procedure for Application and Documents To Be Submitted**

Asian Women's Fund (AWF)

### **1. Recipients of the Money for Atonement from the Japanese People**

Those who suffered as "wartime comfort women" and survived as of 19 July 1995 (the date of the establishment of the Asian Women's Fund) and, if deceased since the aforementioned date, a representative of the bereaved family (namely, spouse and children) shall be eligible for application, subject to the specified identification procedures to be qualified as eligible.

### **2. Procedure for Application**

- (1) Please fill out and sign the attached form "Application and Agreement of Acceptance," and mail it to the AWF P.O. Box.
- (2) Upon the request of the Japanese Government, the Philippine Government will assist in the identification process. The AWF, upon receiving the above-mentioned forms from you, will submit them to the Department of Justice of the Philippine Government.
- (3) The AWF shall notify you of the submission of your "Application and Agreement of Acceptance" form to the Department of Justice. Upon receiving the notification, please contact the Department of Justice, which will conduct your identification.
- (4) The Department of Justice will conduct the identification procedure by examining the submitted documents and by interviewing you.
- (5) Those who are properly identified will be informed of the subsequent procedures.

### **3. Documents To Be Submitted**

Please submit the following documents together with your "Application and Agreement of Acceptance" form:

- (1) Birth Certificate,
- (2) Latest photo (2"x2") with the signature affixed on the back,

- (3) Detailed explanation of the circumstances involved in your suffering (please sign the document to confirm the content of the explanation),
- (4) Affidavit from a local government official certifying the circumstances of your claim, and
- (5) Any other documents to support your claim, i.e., endorsement of NGO or any other disinterested persons, etc.

**4. AWF's Address and Telephone Number**

Mailing Address: Postal Box Office No. 4704  
Makati Central Post Office  
1287 Makati City, Philippines

Phone Number: 896-82-68  
(10-12 a.m. and 2-5 p.m., except on Saturdays, Sundays and holidays)

**5. Period of Application**

The period of application is five years from August 13, 1996.

**Application and Agreement of Acceptance**

**MR. BUNBEI HARA**  
President  
Asian Women's Fund (AWF)

Sir,

I, the undersigned, hereby voluntarily express my intention to accept the money for atonement from the Japanese people in accordance with the procedures set up by the Asian Women's Fund.

(Place) \_\_\_\_\_ (Date) \_\_\_\_\_

(Name) \_\_\_\_\_  
(Signature) \_\_\_\_\_

Address: \_\_\_\_\_

Telephone Number: \_\_\_\_\_

Date of Birth: \_\_\_\_\_ Age: \_\_\_\_\_

Name, Address, and Telephone Number of Contact Person:  
\_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_

**Summary of circumstances of my suffering (Period, Place, Etc.)**

「お知らせ」の「お」が「ご」  
(提出原稿)

PAHAYAG

Ang *Asian Women's Fund (AWF)* ay maghahandog ng salapi bilang pagpapahayag ng taos-pusong pagsisisi ng mga mamamayan ng bansang Hapon upang matugunan ang aming moral na pananagutan sa mga kababaihang dumanas ng pagdurusa bilang mga *comfort women* noong panahon ng digmaan. Isang liham ang ipapadala mula sa Punong Ministro ng bansang Hapones para doon sa mga tatanggap ng nasabing halaga. Ang *privacy* ng bawat tatanggap ay pangangalagaan ng *Fund*.

Ang karapatdapat na tumanggap: Ang mga dating *comfort women* na buhay pa bago lumipas ang ika-19 ng Hulyo 1995 (ang araw ng pagkakatatag sa AWF) at, kung namayapa na magmula sa nasabing araw, isang kinatawan ng pamilya (ang kabiyak o kaya'y anak ng yumaong dating *comfort woman*), na sasailalim sa maayos at kainamang pamamaraan upang kilalaning gayon, ay maaaring mag-*apply*.

Panahon ng Aplikasyon: Limang taon magmula noong 13 August 1996

Saan Maaaring Mag-Usisa: Telepono: 896-82-68  
(10-12 ng umaga at 2-5 ng hapon, maliban sa mga araw ng Sabado, Linggo, at sa mga itinakdang araw ng bakasyon)  
*Postal Box Office No. 4704*  
*Makati Central Post Office*  
*Makati City, Philippines*

Ang makakatugon sa mga nasabing pamantayan para doon sa mga maaaring tumanggap ay pinapakiusapang kumuha ng *application forms* sa pamamagitan ng pagtawag sa numero ng telepono na nakasaad sa pahayag na ito, at ipadala ang mga natapos na *application forms* sa nabanggit na *P.O. Box Number* sa loob ng panahon ng aplikasyon.

BUNBEI HARA  
Pangulo  
Asian Women's Fund  
at dating Pangulo  
House of Councillors  
Japanese Diet

Ang *Asian Women's Fund*, sa pakikipagtulungan sa Pamahalaan at mga mamamayan ng bansang Hapon, ay nagtataguyod ng mga pagsisikap (na katulad ng paghahandog ng salapi at paghingi ng tawad ng mga mamamayang Hapones bilang pagpapahayag ng taos-pusong pagsisisi, at ng mga panulong na programa para sa pagsulong ng usping pang-kaipanan at pang-medikal) upang matugunan ang moral na pananagutan sa mga kababaihang nardusa bilang mga dating *comfort women* noong panahon ng digmaan.

1996年 8月 20日

## 募金者のメッセージ

○…一日も早くご本人の手元に届くようお願いします。首相のお手紙とともに、最低でも200万円の補償を！(大宮市・女性)

○…6月28日の懇談会に出席して、これまでのわだかまりが解けました。戦後50年も過ぎて未解決であることは、本当に恥ずかしいと思います。不十分ながら一日も早く被害者へのおわびの気持ちとしてお届けしたいと思います。公的年金生活者なので小額ですがお収めください。(横浜市・男性)

○…「従軍慰安婦」させられた人々の福祉のために役立ててください。(多摩市・男性)

○…天皇の軍隊といわれた軍隊がアジアの人々、ことに弱い立場の方々に残酷な行為を行っていたことを聞き、また新聞、読書で知りました。絶句しております。日本の恥を早く謝罪すべきです。小額ではありますが再度拠金させていただきます。せめてもの気持ちです。(川西市・男性)

○…わずかな額ですが、自分にできること、気持ちを伝えたくて…。今回だけでなく、これからもできる限りさせていただきたいと思っています。同じ空の下からここを込めて…。(川崎市・女性)

○…日本政府による国家補償の道は、まだ開かれませんが、このままだと間に合わないのではないのでしょうか。同年代の者として、やりきれない思いです。ほんのわずかですが、募金させていただきます。伊万里市・女性)

○…初めての寄金です。多くありませんが、よろしくお願いします。当基金に反対する趣旨の団体・運動もありますが「どちらかが正しい、正しくない」とも思えませんので長く続けたいと思います。(東京板橋区・男性)

○…私たちがアジアとの友好のため、交換学生等を通して、協力してまいりますので多少ですが役立ててください。構内では直接肌で感じられませんが、たの国々、とくに戦争と被害者としてとらえられている人々は、日本の役割に期待もし、見える形での謝罪を求めているようです。(茨城県・高校教職員一同)

○…わずかな寄付で恥ずかしく思っていますが、ニュースNO.6をお送りくださりありがとうございました。些少ですが会を重ねて寄付いたしたく思っております。(鶴岡市・女性)

○…「従軍慰安婦」にされた方々の理解が得られるような謝罪と償いを実現してください。(大宮市・女性)

○…本来なら日本政府が全額支払うべきなのです。いますぐ人身御供政治をやめよ！(岩手県・男性)

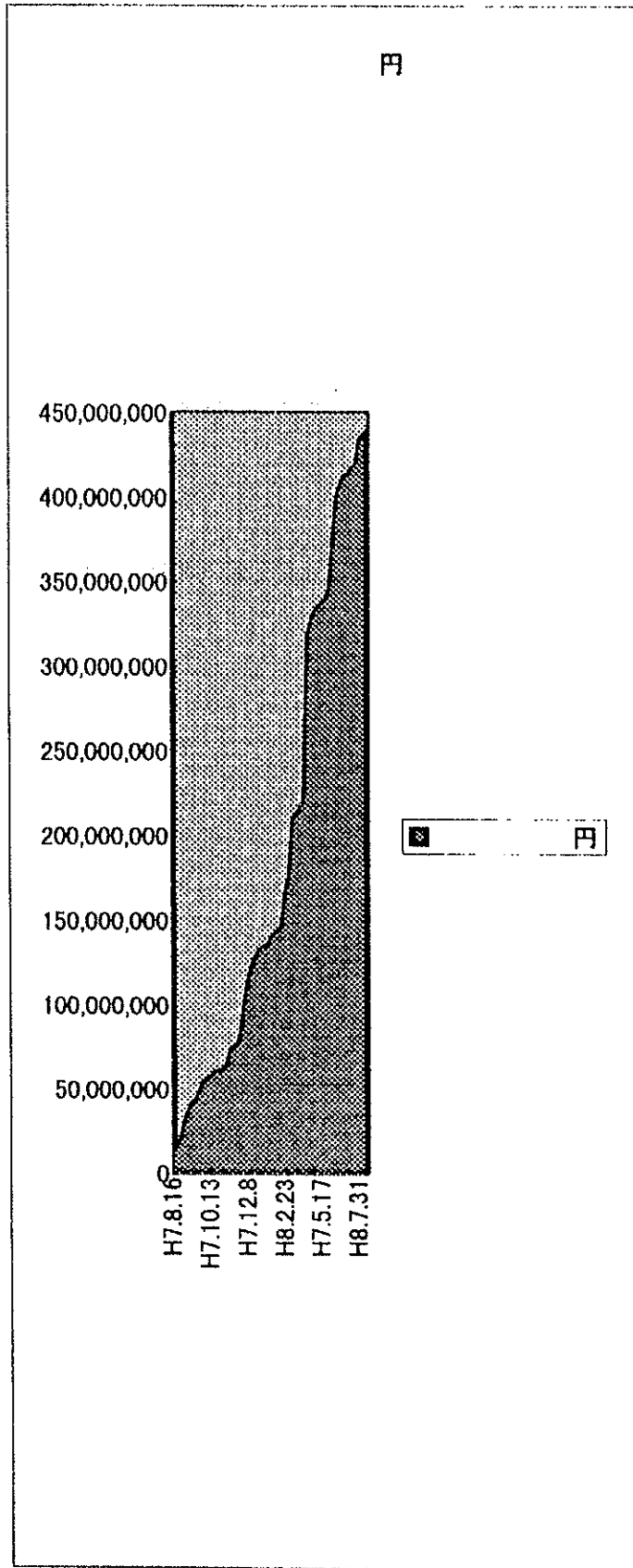
○…「従軍慰安婦」にされた方々の悲惨な状況は知れば知るほどやりきれない思いになります。私は「従軍慰安婦」にされた方々に対しては国家補償を行うべきだといまでも思っております。しかし、現にそれが即時解決できない以上、高見の見物で終わってはならないと思い、10ヵ月思い悩んだ末、あえて募金を行うことにいたしました。最近の国会議員の数々の発言には失望するばかりです。基金の運営に携わる方々には誤った意見をその場で正す気概をもっていただきたいと思っております。(埼玉県戸田市・女性)

○…学生時代に和田春樹先生にお世話になりました。微力ながら和田先生を応援します。それにしても、この問題への日本人の鈍さは嘆かわしいものです。(長野県・男性)

○…私も老齢となりましたが太平洋戦争に参加しました。この件でも他のことでも同様ですが、反対し提言がないのでは一歩も前進しません。何もできませんが、わずかなことごとでもしたいと思います。根本的解決は将来に期待しますが、それを待てない人はどうするのですか。(志木市・男性)



日付	円
H7.8.16	14,549,933
H7.8.18	17,655,449
H7.8.23	20,699,563
H7.8.25	32,235,924
H7.9.1	37,880,269
H7.9.8	43,139,044
H7.9.14	44,756,983
H7.9.22	50,191,561
H7.9.29	55,049,281
H7.10.6	56,912,959
H7.10.13	58,530,501
H7.10.20	60,711,987
H7.10.27	61,431,606
H7.11.2	61,855,390
H7.11.10	63,540,711
H7.11.17	74,632,828
H7.11.20	76,093,148
H7.11.24	77,374,038
H7.12.1	85,879,400
H7.12.6	102,842,555
H7.12.8	116,515,222
H7.12.15	124,568,767
H7.12.22	129,069,461
H8.1.4	133,754,507
H8.1.12	134,990,889
H8.1.18	135,948,788
H8.1.26	139,971,669
H8.2.2	142,987,169
H8.2.8	144,457,949
H8.2.16	146,851,262
H8.2.23	168,591,616
H8.3.1	176,112,186
H8.3.8	211,214,928
H8.3.15	213,432,168
H8.3.22	217,213,915
H8.3.29	221,177,740
H8.4.12	318,853,124
H8.4.19	326,750,897
H8.4.26	332,825,585
H8.5.10	336,291,308
H7.5.17	338,441,721
H8.5.24	340,072,943
H8.5.31	347,011,005
H8.6.7	378,154,182
H8.6.13	401,254,182
H8.6.28	408,647,704
H8.7.5	413,365,600
H8.7.10	414,738,485
H8.7.18	418,231,279
H8.7.24	419,836,382
H8.7.31	434,527,446
H8.8.8	437,324,404
H8.8.17	439,813,370



市民ネット 1967 8月17日(土) 15:44 No.001 P.01 03-3237-0287 5272101 9111

# 戦後補償実現！FAX速報 No.131. 96. 8. 17.

編集・発行：戦後補償ネットワーク 〒102 東京都千代田区飯田橋4-5-16-402  
TEL：03 (3237) 0287 FAX：03 (3237) 0217  
定価：月額1000円(初手可) 郵便振替：00130-6-172084「戦後補償ネットワーク」  
銀行口座：三菱銀行飯田橋支店(普通口座) 071-0151945「戦後補償ネットワーク」

## ◆51年目の戦戦記念日 橋本首相「アジアへの加害」表明、閣僚は靖国参拜

51年目の戦戦記念日の8月15日、橋本龍太郎首相は日本武道館で行われた政府主催の全国戦没者追悼式に出席し、「アジアの諸国民に対しても多くの苦しみと悲しみを与えた。深い反省と共に、誰かで責任を押しつけない。三年ぶりの自民党政権の下で迎える戦戦記念日だが、アジアの加害責任に対しては細川首相以来の歴代首相発言に添った形で扱われることになった。一方、倉田自治相、中川科学技術庁長官、白井防衛庁長官、塚原通産相、大原農林相の5閣僚は同日靖国神社を参拜。自民党の「みんなで靖国神社に参拜する国会議員の会」と新進党の「靖国神社参拜議員連盟」の国会議員81人も靖国参拜。さきかけでは渡海紀三朗衆議院議員一人が参拜した。

## ◆「国民基金」フィリピンに一時金先行支給、韓国・台湾は拒否で長期化の見通し

「女性のためのアジア平和国民基金(以下「国民基金」)は13日、フィリピンのデイリー・インクワイアラー紙などに一時金支給の告知を行い、翌14日、元慰安婦へのお詫びの手紙の伝達式をフィリピンで行った。橋下博之・駐比日本大使が首相の「お詫びの手紙」を、「国民基金」の有馬真喜子副理事長が原文兵衛理事長の手紙などをフィリピン人元「慰安婦」3人に手渡した。お詫びの手紙は、「慰安婦」問題は「当時の軍の関与のもとに、多数の女性の名譽と尊厳を深く傷つけた問題」として「心からのお詫びと反省の気持ちを申し上げる」としているが、強制性に触れた93年8月の河野官房長官談話よりも後進している。また、「謝罪」の言葉を使わず、あくまで「お詫び」としている点についても、英文では「apology」で「謝罪」と訳しうるなど、きわめてあいまいな内容になっている。さらに、原理事長の手紙の性格も不明確で、早くも支援団体の中には「玉虫色の首相のお詫び状の補填料」との指摘も出ている。告知内容は、5年間の申請期間を設けたうえで、基金が充足した昨年7月19日現在生存していた元慰安婦とその遺族が対象。フィリピンの場合、支援団体リラ・ドピピナも参加したフィリピン政府の特別委員会での認定を経て被害者であることが確認されれば、一時金を被害者の任意の方法で受け取る。橋本首相は14日、フィリピンで一時金支給が始まることに関連し「いろいろ意見があることは承知しているが、戦後五十年という節目に国民の心のもったお金で仕事を推進し進められることが、一番心のもったことだと思っている。日本国民の心をもっと受け止めていただけるならうれし、受け止めていただけることを願っている」と語った。しかし、韓国と台湾では基金に対する拒否が強く、またフィリピンでも依然多くの被害者が受取りを拒否あるいは留保しており(別紙「フィリピン人元慰安婦を支援する会」の見解参照)、「見切り発車」(衛藤清吉基金副理事長)の「国民基金」を通る政府は長期化する見通しだ。

## ◆戦後補償・戦争責任語り、各地で取り組み

51年目の戦戦記念日を前後して、各地で戦争責任・戦後補償を求める集いが相次いだ。8月9日から10日にかけて、千葉の事蹟メッセで「戦後補償国際フォーラム」が開催され、各国の被害者団体や研究者が参加。インドネシア兵補償会や台湾の元慰安婦は「国民基金」の一時金受取りを表明した。一方、11日には「国民基金による募引きを許すな!すべての戦後補償を求める集い」が開かれ、約350人が参加。証言にたった中国人元慰安婦被害者万愛花さんは「私は日本軍と戦った共産黨員。慰安婦ではない。名誉を回復してほしい」と訴え。また、韓国から訪日した李貴粉さんは「国民基金の対話チームは、今200万円の一時金を受け取ったら、11月には政府の300万の金が入ると嘘を言って、韓国のハルモニを騙している。私は基金を受け取らない」と発言。12日には戦後補償実現キャンペーン96が、435団体・個人による「国民基金による募引きに反対する共同署名」を発表。午後には台湾・韓国の被害者と共に国民基金を訪れ、一時金支給の中止を申し入れた。この際、李貴粉さんが「国民基金」職員に詰め寄り、一時騒然となった。また、「平和連合会全国連絡会」は8月15日、全水道会館で200人が参加のもと、「加害責任を問ひ、アジア共生をめざす8・15集会」を開き、集会後デモ行進を行ったが、デモの最中、右翼からの襲撃を受け、一時もみ合いとなった。

## ◆金順吉さん、厚生年金税還一手当金支払いを求め厚生大臣に直訴

三菱長崎に徴用され、被爆した金順吉さんの厚生年金税還一手当金35円の支払いが保留されている問題で、金さんと金順吉裁判を支援する会のメンバーは9日、高地を訪れた菅直人厚生大臣に「直訴」し、訴えを書いた手紙を渡した。物々しい警備の中、「直訴」団はSPに連れられたが、厚相自身が「受け取るから」といってSPを退け、「金さんの問題の経緯についてはよく承知している。読んで検討したい」と述べて手紙を受取った。12日、厚生省に赴いた支援する会に対し、厚生省は「厚生年金税還一手当金の支払決定については変更はない」と述べた。35円の支払いについては、厚生省が支払いを決めたあと、外務省が保留を要請した経緯があり、今回の交渉で支援する会は厚生省は外務省の不当な横断を排除し、支払いを実行してほしいと話している。

## ◆国連人権小委員会、「国民基金」に対し、「評価」から「留意」へ

国連人権小委員会の「差別防止・少数者保護小委員会」に、昨年に引き続き日本政府に被害者救済の「行政審査機関」設立を求める報告書が提出されたことが13日わかった。報告書は「国民基金」など日本政府の対応を「留意する」と表現、「歓迎する」とした昨年に比べ、日本政府に厳しい内容となった。国際社会が日本の対応を依然「不十分」と判断したと受け止められそうだ。小委員会の「現代奴隷制作業部会」が作成したもので、小委員会で討議され、承認にも決議に付される。元慰安婦などの被害者について報告書は「被害者救済のため行政審査機関設立すれば問題が効果的に解決できる」と日本政府に要求している。さらに、「基金」設立など日本政府の活動を「留意する」との表現に留めたほか、を昨年これらの活動を「問題解決のための有益なステップ」と評価していた部分を削除した。(95/14)

## ◆平頂山慰安事件の生存者、日本政府を相手どり直訴

中国遼寧省の撫順市郊外にある平頂山村の住民約3000人が旧日本軍に虐殺されたとされ

る1932年の「平頂山」事件で、生き残った中国人3人が14日前、日本政府に総額6千万円の損害賠償請求を求める訴訟を東京地裁に起こした。原告は、事件当時子供だった真徳勝さん(71)、浦宝山さん(73)と方葉米さん(68)。訴えによると、32年9月、旧日本軍は抗日ゲリラに協力したとの疑いをかけ、約400世帯、約3000人の村民全員を一ヶ所に集め、銃殺した。遺体は石油で焼却したうえ、ダイナマイトでがけを崩して埋めたという。真さんらは銃撃の弾を受けたり、銃剣で刺されたりしたが、かろうじて生き残った。原告側は、こうした虐殺行為が、一般住民を戦場から保護することを定めた国際法(ハーグ条約)違反に当たるなどと主張している。(8/6)

#### ◆戦没者追悼平和祈念館建設差し止め提訴

政府・厚生省が東京千代田区の九段に建設中の戦没者追悼平和祈念館について、同区民72人が13日、国に工事の差し止めと一人一万円の損害賠償請求を求める訴えを起こした。祈念館の運営は財団法人日本遺族会に委託される予定だが、原告側は訴状で同会が「大東亜戦争は自衛戦争」と主張し、「侵略戦争だった」とする政府と異なる歴史認識を持つと主張、靖国神社の公式参拜運動も展開していることや、遺族の一部しか組織していない点を踏まえて「このような遺族会に祈念館の運営を委ねるのは憲法に反する」としている。

#### ◆アジア歴史資料センター「準備室来年度発足」

政府は、戦後50年の目玉事業として村山富市前首相が1994年8月に発表した「アジア歴史資料センター」を設立するための準備室を来年度総理府に発足させる方針を固めた。これまで所轄官庁を巡り、「外交になじまない」という外務省や「歴史教育との関連もあり難い」とする文部省などが、所轄官庁を引き受けることを拒んでいるため、当面の作業を総理府で進めることにした。同センターは近現代の日本とアジア近隣諸国との関わりに関する資料や文献・図書を集め、国内外の利用者に提供する権限、国の新たな行政機関として設置する。中立性や普遍性を確保するため、第三者による運営諮問機関も設ける。昨年6月、学者や労組の代表による有識者会議が、事業内容に関する提言を官房長官に提出し、設立を急ぐため、事業計画の策定を待たずに資料収集などの実務を積極的に進めるべきだと主張していた。(8/13)

#### ◆旧日本軍のBC級戦犯全記録発見

第二次大戦中、英国が旧日本軍の虐殺、拷問などの戦争犯罪を載せた村303件、5万ページに及ぶ東南アジアなどでの戦犯の全記録が、ロンドンの英米立公文書館から見つかった。連合国側は米国、英国、中国、オランダなど7ヶ国がBC級戦犯に対する戦争裁判をそれぞれ実施したが、件数が多かった英国による裁判の起訴状、判決文、調書などの全容が明らかになったのは初めて。日本近現代史研究のためロンドン滞在中の林博史助教授が発見した。記録は、住民約600人が殺害されたビルマのカラゴン村虐殺事件やカンボジアでの生体解剖事件など、歴史の闇に埋もれかけた戦争犯罪を克明に記録、旧日本軍兵士の目撃陳述書なども含まれており、貴重な歴史文書として注目される。(8/15)

(編集部から)：前回のFAX速報で、フィリピンの元「慰安婦」の状況について「受け取っても裁判を続ける被害者と、あくまで一瞬金を拒否するグループに分かれ」との記述は不適切な表現でした。お詫びするとともに「フィリピン人元「慰安婦」を支援する会」からの現状報告と同会の見解を掲載します。

## フィリピンの元「慰安婦」たちの現状について

—現時点での「フィリピン人元「慰安婦」を支援する会」の立場と見解—

前回の戦後補償実況FAX速報でフィリピンの被害者の状況が報じられたが、正確さを欠く記述があったのでこの機会に現状を報告し、あわせて私たち「フィリピン人元「慰安婦」を支援する会」の現時点での見解を述べたい。

最近マスコミの多くが、フィリピンの被害者たちが国民基金を「受け取る・受け取らない」で二つの組織に分裂したと報じている。しかし、フィリピンの被害者たちの状況は、そうした形で二分できるような単純なものではない。フィリピンの場合、一年前に国民基金が設立されて以来、数々の混乱と矛盾を抱えながら苦しい闘いの道を歩んできた。まず当初から弁護団の中に国民基金を政府と国民による「償い」と評価する意見があり、被害者たちの理解を混乱させた。また基金側が設置した審判委員会に弁護団メンバーが委員となって入るなど、被害者たちは国民基金をどう理解したらいいのかますます混乱したばかりか、在フィリピン大使館や、基金が派遣した「対話チーム」などを通して再三国民基金受け取りの義務が被害者に対して行われるなど、フィリピンのロラたちの一部を基金受け取りに追い込む工作が続けられた。

こうした状況で事態が推移する中、国連人権委のクマラスワミ報告が出て「反・国民基金」が国際世論となっていった。これに対応して、フィリピンのリラ・ビリビーナからも5月16日の総会で「169人全員が一致してNOという！ 善悪の日本国民が犯人だ非意欲と誠実な心で、日本政府が本来取るべき法的責任を肩代わりし、政府の犯罪の賠償をするように仕向けられ、操作されて集められたような金に対してNOという。……」という力強い宣言を出され、「国民基金・絶対拒否」を買って韓国・台湾と足並みが揃ったかに見えた。

ところが、リラ・ビリビーナのネリア・サンチョ共同代表は8月9・10日、幕張で開催されたフォーラム参加のために来日した際に国民基金側と会見し、矛盾した姿を見せた。これはロサ・ヘンソンさんら、独自に受け取りを決めていたロラたちをリラ・ビリビーナとしては排除できないとしてリラの顧問弁護士を含めた委員会を組織し、日本政府・国民基金・フィリピン政府と合同の認定作業にも加わると宣言、その作業に入っている。こうした動きに対立する形で、国民基金拒否のロラたち数人が新しい組織「マラヤ・ロラス」の旗揚げを宣言した。しかし、いったん「マラヤ」に移行した一部のロラがふたたびリラ・ビリビーナに戻るなど組織的にはまだ流動的で、こうした混乱ひとつを見ても基金の給付開始がどれほど被害者たちのあいだに不安と動揺を招いているか、改めて国民基金というものの犯罪性に怒りを覚えずにいられない。

こうした現状の中で、私たち支援する会では、名誉の回復と社会的正義を求めて闘っているロラたちがリラ・ビリビーナの内外に多数いることを認識し、そうしたロラたちとどう連帯を強めていけるのか、模索している。

今の状況下では、被害者や支援グループの中に分裂が起こるのは、基金や日本政府にとって思わぬつばであるばかりか、今後も継続する国家による真の謝罪と国家賠償を求める運動にとってもマイナスである。すべての被害者は第二次大戦中にひとしく日本軍によって性奴隷を強いられた、あるいは組織的強姦を受けた戦争犯罪の被害者であるという基本的認識に立ち、迅速に問題の解決をはかるうとして被害者に過剰に働きかけて、動揺や混乱を与えたり、「拒否派・受取り派」などのレッテルを貼って分断を押し進めるような対応は避けたい。

今後はさらに日本政府に対して法的責任をとらせ、被害者個々への正式な謝罪と国家補償を勝ち取るため、すべての被害者たちとの連帯を強めていく考えである。

1996年8月16日

フィリピン人元「慰安婦」を支援する会 事務局

# United Nations Subcommission on the Prevention of Discrimination and Protection of Minorities

Forty-eighth session

Agenda item 15 - Contemporary forms of slavery  
14 August 1996 p.m.

Statement by Max Kern, International Labour Office

Thank you Mr. Chairman.

This morning the expert Ms. Gay McDougall presented on behalf of the Special Rapporteur, Ms. Linda Chavez, a summary of the preliminary report she has submitted regarding an in-depth study on systematic rape, sexual slavery and slavery-like practices during wartime, including internal armed conflict. In her statement, Ms. Gay McDougall indicated that in its report to the International Labour Conference, 83rd Session, 1996, I quote

"The Committee of Experts on the Application of Conventions and Recommendations considered whether Japan violated the 1930 Forced Labour Convention during and prior to World War II. The Committee noted that the Convention was in force for Japan during that period. The Committee determined that the allegations of gross human rights abuses including sexual abuse of women in the "comfort stations" fell within the prohibitions contained in the Forced Labour Convention, and characterized such conduct as sexual slavery in violation of the Convention."

Referring to Ms. Gay McDougall's statement, another expert of the Subcommission, Mr. R. Hatano, queried the findings of the Committee of Experts on the Application of Conventions and Recommendations.

On the basis of a resolution adopted by the Eighth Session of the International Labour Conference in 1926, the Committee of Experts on the Application of Conventions and Recommendations was given responsibility for regular supervision of the observance by member States of their obligations under ratified ILO Conventions. Appointments to the Committee are made in a personal capacity among completely impartial persons of technical competence and independent standing. They traditionally include former Presidents of the highest judicial authorities of their countries, former Judges of the International Court of Justice and law professors drawn from all parts of the world, including Japan, in order that the Committee may enjoy first-hand experience of different legal, economic and social systems. The Committee's fundamental principles are those of independence, impartiality and objectivity in noting the extent to which the position in each State appears to conform to the terms of the Conventions and the obligations accepted under the ILO Constitution.

The Forced Labour Convention, 1930 (No. 29), was ratified by Japan in 1932. In its report to the 83rd Session of the International Labour Conference, the Committee took note of observations of the Osaka Fu Special English Teachers' Union (OFSET) dated 12 June 1995, concerning the application of the Convention during the years prior to the Second World War

p.t.o ...

and during that war. The allegations referred to gross human rights abuses and sexual abuse of women detained in so-called military "comfort stations". The Committee noted that this falls within the prohibitions contained in the Convention.

In his statement querying the findings of the ILO Committee of Experts, Mr. Hatano argued that the Convention excepts from its scope labour required in the event of war. In this connection, it may be noted that under Article 2 of the Convention,

"for the purposes of this Convention the term "forced" or "compulsory labour" shall not include:

(a) any work or service exacted in virtue of compulsory military service laws for work of a purely military character;

...

(d) any work or service exacted in cases of emergency, that is to say, in the event of war or of a calamity or threatened calamity, such as fire, flood, famine, earthquake, violent epidemic or epizootic diseases, invasion by animal, insect or vegetable pests, and in general any circumstance that would endanger the existence or the well-being of the whole or part of the population;

..."

In paragraph 36 of its 1979 *General Survey on the Abolition of Forced Labour*, the Committee of Experts on the Application of Conventions and Recommendations summed up its constant practice regarding the latter exception, concerning emergencies. I quote

"36. The Convention exempts from its provisions "any work or service exacted in cases of emergency, that is to say, in the event of war or of a calamity or threatened calamity, such as fire, flood, famine, earthquake, violent epidemic or epizootic diseases, invasion by animal, insect or vegetable pests, and in general any circumstance that would endanger the existence or the well-being of the whole or part of the population". The concept of emergency — as indicated by the enumeration of examples in the Convention — involves a sudden, unforeseen happening calling for instant counter-measures. To respect the limits of the exception provided for in the Convention, the power to call up labour should be confined to genuine cases of emergency. Moreover, the duration and extent of compulsory service, as well as the purpose for which it is used, should be limited to what is strictly required by the exigencies of the situation. The Committee, in examining reports from countries bound by the Convention, is accordingly concerned to satisfy itself that both law and practice with regard to the exaction of work or service in cases of emergency remain within these limits."

Finally, it may be noted that under Article 25 of the Forced Labour Convention,

"The illegal exaction of forced or compulsory labour shall be punishable as a penal offence, and it shall be an obligation on any Member ratifying this Convention to ensure that the penalties imposed by law are really adequate and are strictly enforced."

I thank you, Mr. Chairman.

14 August 1996

Statement by JAPAN on ITEM 15

Thank you, Mr. Chairman.

I would like to provide some information on recent development of the activities of the Asian Women's Fund and the relevant measures taken by the Government of Japan on the issue known as "wartime comfort women", that happened after the last Working Group on Contemporary Forms of Slavery held on 17 - 26 June this year.

First of all, it is my great pleasure to announce that today, 14 August 1996, the Asian Women's Fund offered the atonement money in the amount of 2 million yen, or approximately US\$ 20,000, to the former comfort women in the Philippines.

At the same time, they have received the letter from Prime Minister Ryutaro HASHIMOTO. The letter says:

"As Prime Minister of Japan, I thus extend anew my most sincere apologies and remorse to all the women who underwent immeasurable and painful experiences and suffered incurable physical and psychological wounds as comfort women.

We must not evade the weight of the past, nor should we evade our responsibilities for the future.

I believe that our country, painfully aware of its moral responsibility, with feelings of apology and remorse, should face up squarely to its past history and accurately convey it to future generations."

The Government of Japan has also decided to provide approximately 700 million yen, or approximately US\$ 7 million, in total, out of the national budget for the medical and welfare support projects of the Asian Women's Fund. These projects will be realized in

consultation with the governments and organizations of the countries concerned, fully taking into account the actual circumstances of the former "wartime comfort women".

Furthermore, attaching great importance to the school education program on this issue, the Government of Japan is intensifying its efforts so that the young generation can correctly understand the facts of modern and contemporary Japanese history. Now most of high school textbooks contain reference to the issue of "comfort women", and all junior high school textbooks will do so from the next school year.

In addition to these measures relating to the issue of "comfort women", the Asian Women's Fund is contributing to the solution of contemporary issues on the Human Rights of women. The Government of Japan provides financial contribution for those activities of the Asian Women's Fund, recognizing the importance of these issues.

Mr. Chairman and the distinguished members of the Sub-Commission,

The Government of Japan has been taking these steps, carefully listening to the opinions expressed by the members of this Sub-Commission. I hope that the Sub-Commission will duly take into account these sincere efforts made by the Asian Women's Fund, the Government of Japan, and the Japanese people on this issue.

With regard to the statement made by Ms. Gay McDougal, particularly to the reference to the ILO, I wish to remind the members of the Sub-Commission that the International Labour Conference at its 83rd session this year did not take up, nor provide any special attention to, the observation on the "comfort women", which was submitted together with other 540 observations issued by the Expert Committee. I hope this fact be duly reflected in the deliberations of the Sub-Commission. I also heard brief explanation about the legal interpretation of the international law. I just want to point out that we

submitted the document on our position to the last Session of the Commission on Human Rights, which is always available.

Thank you, Mr. Chairman.